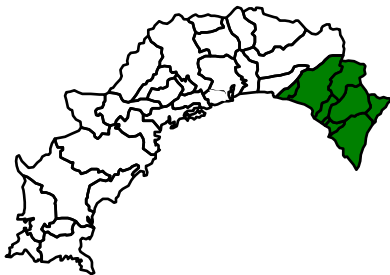


## V 圏域ごとのサービス基盤整備計画

### 安芸圏域

室戸市 安芸市  
 東洋町 奈半利町  
 田野町 安田町  
 北川村 馬路村  
 芸西村



#### ◆ 圏域内の障害のある人の状況 (H23. 3. 31 現在)

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口 (※)	55,244		19,344	35.0%
身体障害者手帳所持者	4,548	8.23%	3,466	76.2%
療育手帳所持者	443	0.80%	50	11.3%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	264	0.48%	37	14.0%

(参考) 自立支援医療(精神通院)受給者証所持者 657人

※ 人口は、H23. 3. 31 現在 住民基本台帳登録数

## 1 現状等

### (1) 圏域の現状と課題

- 当圏域内は、通所、入所施設ともに少なく、他圏域の施設等を利用することによってサービスが確保されている状況で、圏域内のサービス提供体制の充実が求められています。

また、室戸市、安芸市以外の町村では、町村内に障害者施設等が無い、或いは1箇所と、圏域内でも施設が偏在しているため、身近なところでサービスが受けられない、また、移動手段がないため利用が制限されるなど、地域でのサービス確保が課題となっています。

- 平成 23 年 7 月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、生活介護や就労継続支援などの日中活動系サービスとともに第 2 期計画の見込量より少なくなっていますが、旧法施設を含めた障害福祉サービスの利用者は年々増加しており、新体系への移行期限である平成 23 年度末には見込量にほぼ近づくと考えられます。

- 生活介護の事業所が近くにない町村では、介護保険の施設を基準該当施設として利用することにより、サービスの確保に努めていますが、短期入所は、ニーズはあるものの事業所が近くにないため、利用が少なくなっています。

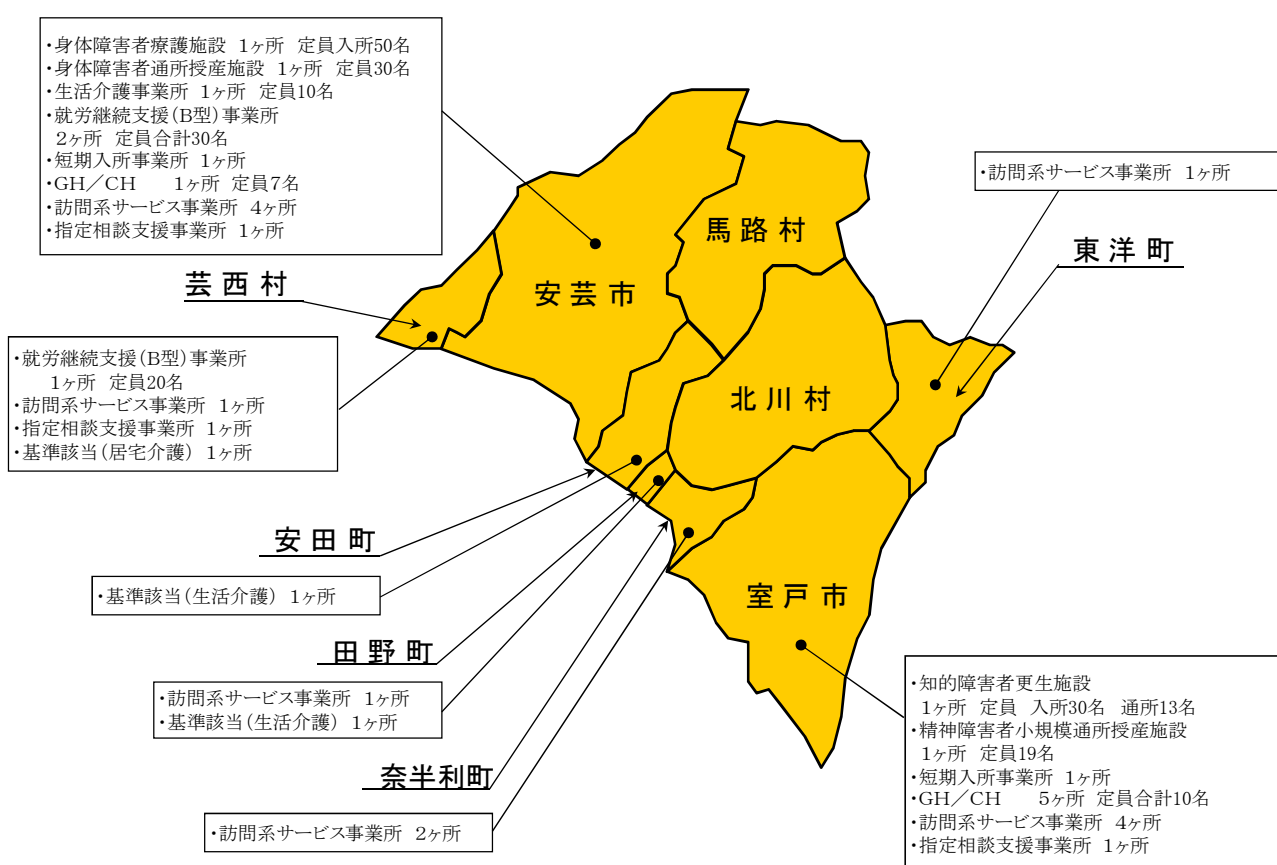
今後、利用者のニーズの高まりとともに、こうしたサービスの確保・充実を図っていく必要があります。

- 地域での住まいの場となるグループホーム等は、他の圏域に比べると整備が進んでいませんが、平成 24 年度以降、安芸市において複数整備されることが見込まれています。

施設や精神科病院からの地域移行を進めるためには、グループホームやケアホームなどの整備は欠かせないため、事業者をはじめ関係機関と連携を図りながら、必要数を確保していく必要があります。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成 23 年 7 月 31 日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
入所者数	129人	H17.10.1時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	40人	第2期計画の目標値：44人 23年7月末時点の実績：28人
【目標値】 平成26年度末入所者数	123人	第2期計画の目標値：97人 23年7月末時点の実績：119人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成17年度において福祉施設から一般就労へ移行した人の数	1人	
【目標値】 26年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	9人	第2期計画の目標値：14人 22年度の実績：3人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	1,099 時間/月	1,012 時間/月	1,277 時間/月	1,686 時間/月	1,843 時間/月	1,897 時間/月
	69人	77人	78人	100人	109人	114人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
生活介護	404 人日/月	438 人日/月	759 人日/月	3,608 人日/月	3,677 人日/月	3,722 人日/月
	22人	22人	38人	162人	166人	169人
自立訓練 (機能訓練)	— 人日/月	15 人日/月	20 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	—人	1人	1人	—人	—人	—人
自立訓練 (生活訓練)	71 人日/月	88 人日/月	80 人日/月	43 人日/月	43 人日/月	23 人日/月
	5人	4人	4人	2人	2人	1人
就労移行支援	6 人日/月	42 人日/月	75 人日/月	71 人日/月	98 人日/月	25 人日/月
	1人	2人	4人	3人	4人	1人
就労継続支援 (A型)	107 人日/月	110 人日/月	128 人日/月	270 人日/月	287 人日/月	316 人日/月
	5人	5人	6人	12人	13人	14人
就労継続支援 (B型)	1,001 人日/月	1,067 人日/月	1,112 人日/月	2,632 人日/月	2,745 人日/月	2,919 人日/月
	54人	62人	65人	127人	132人	139人
療養介護	3人	3人	3人	31人	32人	34人
短期入所	126 人日/月	109 人日/月	150 人日/月	387 人日/月	326 人日/月	276 人日/月
	11人	11人	13人	30人	29人	25人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	43人	55人	64人	67人	75人	90人
施設入所支援	8人	9人	23人	121人	127人	123人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
計画相談支援	—人/月	—人/月	—人/月	30人/月	49人/月	73人/月
地域移行支援	—人/月	—人/月	—人/月	4人/月	3人/月	8人/月
地域定着支援	—人/月	—人/月	—人/月	—人/月	2人/月	1人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
生活介護	100人	圏域内事業所利用見込者数	101人	105人	106人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>1人</b>	<b>4人</b>	<b>1人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	—	—
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
自立訓練 (生活訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(2人)</b>	<b>(2人)</b>	<b>(1人)</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>(1ヶ所)</b>	—	—
就労移行支援	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(3人)</b>	<b>(4人)</b>	<b>(1人)</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>(1ヶ所)</b>	—	—
就労継続支援 (A型)	15人	圏域内事業所利用見込者数	6人	9人	14人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—
就労継続支援 (B型)	99人	圏域内事業所利用見込者数	83人	85人	91人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
短期入所	2ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	8人	11人	9人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(8人)</b>	<b>(11人)</b>	<b>(9人)</b>

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
共同生活援助 共同生活介護	17人	圏域内事業所利用見込者数	12人	21人	32人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	<b>4人</b>	<b>11人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	<b>1ヶ所</b>	<b>2ヶ所</b>
施設入所支援	80人	圏域内事業所利用見込者数	74人	76人	75人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

### 3 今後の取組み

(1) サービス提供体制の充実

- 地域での障害のある人の自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、関係事業所と連携を図りながら、短期入所など在宅サービスの充実を図ります。
- 特別支援学校の山田養護学校田野分校と連携し、卒業生など新たな利用者に対してもサービスが提供できるよう、圏域内の施設等の充実を図ります。
- 障害のある人が、身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を開設する事業者への助成や、あつたかふれあいセンターの利用促進などにより、サービス提供体制の充実に取り組んでいきます。
- 障害のある人が身近なところで働けるよう、また、就労に向けた訓練が受けられるよう、就労移行支援や就労継続支援事業の充実を図ります。

## (2) 住まいの場の確保

- 障害のある人が地域で自立して暮らせるよう、施設整備などに対する助成を行いながら、グループホーム等の整備を積極的に進めるとともに、ニーズに応じて多様な選択ができるよう、地域の遊休資産の活用を図るなど、地域での住まいの場の確保を図ります。

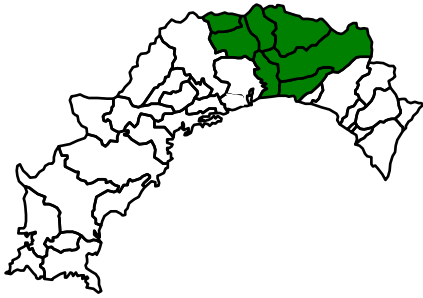
## (3) 地域における支援体制の充実

- 地域自立支援協議会や圏域の相談支援事業所連絡会や事業所連絡会などを通じ、地域の関係機関との連携に努め、障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、広域での支援体制の整備を進めます。
- 中芸広域地域では、保健福祉業務の広域化に伴い障害福祉サービスの支援を総合的に行うことから、広域化のメリットを生かしつつ取り組んでいきます。  
相談支援体制の充実や日中活動の充実強化について、民間活力を導入しながら取り組みます。



# 中 央 東 圏 域

南国市 香美市  
 香南市 本山町  
 大豊町 土佐町  
 大川村



## ◆ 圏域内の障害のある人の状況 (H23. 3. 31 現在)

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	125,185		37,265	29.8%
身体障害者手帳所持者	7,949	6.3%	6,011	75.6%
療育手帳所持者	935	0.75%	99	10.6%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	447	0.36%	65	14.5%
(参考) 自立支援医療(精神通院)受給者証所持者 1,415 人				

※ 人口は、H23. 3. 31 現在 住民基本台帳登録数

## 1 現 状 等

### (1) 圏域の現状と課題

- 当圏域では、平野部にある3市と中山間地域に位置する嶺北4町村では、利用者数やサービスの供給体制などに大きな差が見られます。また、圏域内にとどまらず、隣接する高知市内の事業所の利用が多いため、その調整が課題となっています。
  
- 南国、香美、香南の3市では、サービス事業所が比較的多い一方、新たな利用者を受け入れることが困難な状況が見られます。全体的にサービス供給体制の整備が進んでいる地域ですが、高知市を含めた圏域を超えた事業所の相互利用の調整が課題となっています。
  
- 3市には、地域活動支援センター・相談支援事業所がそれぞれ設置されており、利用者や関係機関から地域の拠点機関として一層の充実が期待されています。  
 相談支援事業所については、人材確保や相談支援専門員の資質向上が課題となっており、今後、サービス利用の増加やニーズの多様化に対応するためのサービス調整機能の充実が求められています。  
 また、地域活動支援センターについても、障害者の日中活動の重要拠点として各市とも利用者は増加していますが、利用者のニーズの多様化や障害特性に応じた対応などが課題となっています。

○ 嶺北地域は、就労継続支援事業所が3箇所、居宅介護事業所が3箇所とサービス事業所が少なく、移動手段も限られるため、障害のある人が身近なところでサービスを受けられるよう、新たな事業所の整備とサービス従事者の人材確保や高齢者の既存施設を活用した取り組みなどサービス提供体制の充実が必要です。

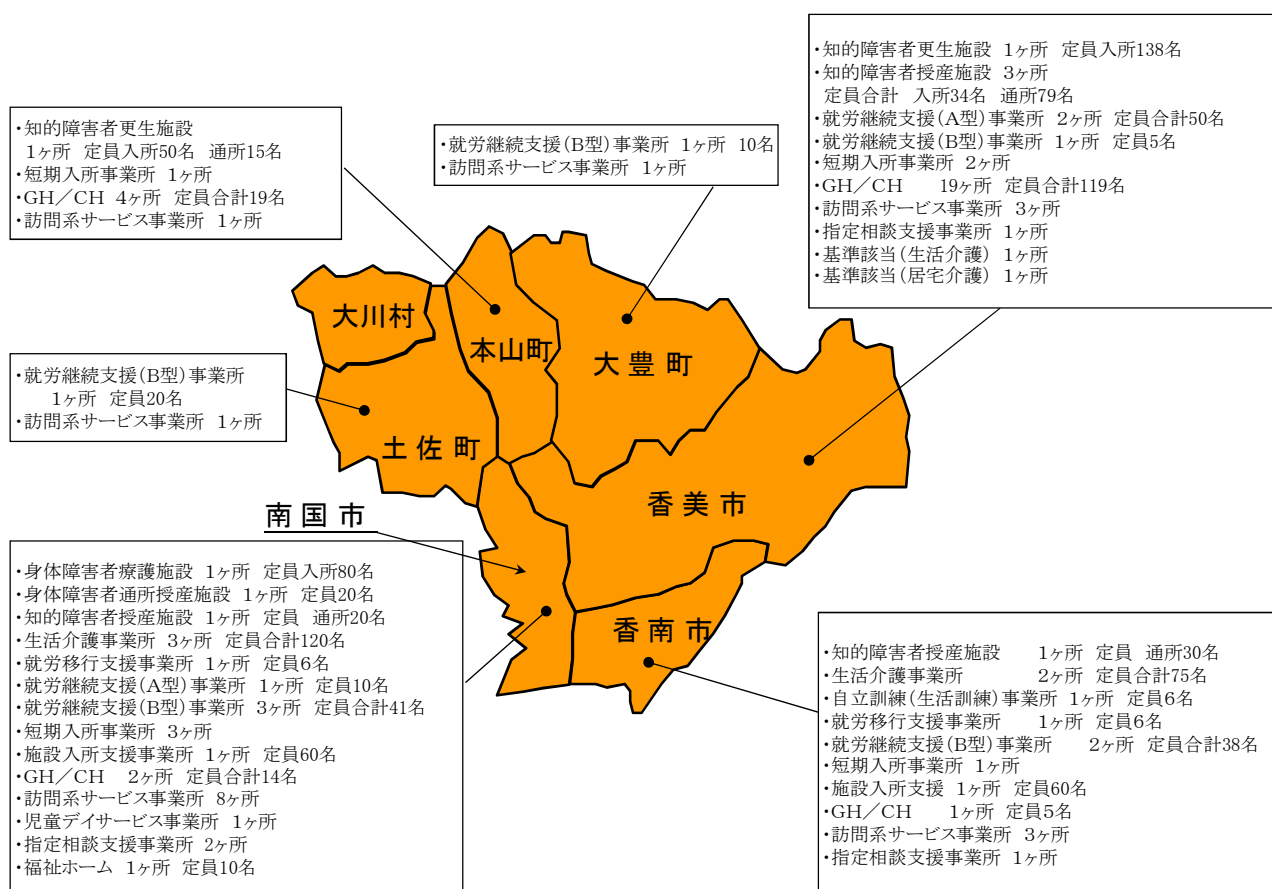
○ 平成23年7月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、日中活動系サービスともに第2期計画の見込量より若干少なくなっていますが、旧法施設を含めた障害福祉サービスの利用者は年々増加しており、新体系への移行期限である平成23年度末には見込量に達すると考えられます。

○ グループホーム等については、一定の整備が進んでいますが、利用定員の関係で新たな利用が困難な状況にあります。

今後、病院や施設から地域生活への移行の増加が見込まれることから、病院や事業所との連携と地域移行・地域定着支援の充実とあわせ、グループホーム等の体験利用の促進や日中活動系及び訪問系事業所の更なる整備が必要です。

## (2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成23年7月31日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
入所者数	240人	H17.10.1時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	61人	第2期計画の目標値：69人 23年7月末時点の実績：41人
【目標値】 平成26年度末入所者数	205人	第2期計画の目標値：187人 23年7月末時点の実績：228人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成17年度において福祉施設から一般就労へ移行した人の数	2人	
【目標値】 26年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	15人	第2期計画の目標値：14人 22年度の実績：8人

(4) 障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	2,283 時間/月	2,522 時間/月	2,671 時間/月	3,491 時間/月	3,548 時間/月	3,691 時間/月
	106人	114人	121人	157人	165人	176人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
生活介護	700 人日/月	1,231 人日/月	1,835 人日/月	6,518 人日/月	6,687 人日/月	6,921 人日/月
	38人	67人	96人	312人	322人	336人
自立訓練 (機能訓練)	— 人日/月	74 人日/月	71 人日/月	22 人日/月	20 人日/月	20 人日/月
	人	4人	4人	1人	1人	1人
自立訓練 (生活訓練)	29 人日/月	81 人日/月	100 人日/月	122 人日/月	162 人日/月	182 人日/月
	2人	5人	5人	6人	8人	9人
就労移行支援	137 人日/月	199 人日/月	231 人日/月	262 人日/月	302 人日/月	355 人日/月
	7人	13人	13人	13人	15人	17人
就労継続支援 (A型)	791 人日/月	803 人日/月	830 人日/月	989 人日/月	1,052 人日/月	1,141 人日/月
	39人	38人	42人	49人	52人	56人
就労継続支援 (B型)	1,353 人日/月	1,814 人日/月	1,888 人日/月	4,717 人日/月	5,018 人日/月	5,184 人日/月
	86人	112人	118人	260人	274人	282人
療養介護	2人	3人	3人	50人	50人	50人
短期入所	254 人日/月	221 人日/月	134 人日/月	199 人日/月	204 人日/月	222 人日/月
	62人	28人	20人	47人	47人	49人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	104人	114人	123人	150人	168人	196人
施設入所支援	16人	25人	53人	218人	212人	208人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
計画相談支援	17人/月	14人/月	14人/月	102人/月	156人/月	205人/月
地域移行支援	—人/月	—人/月	—人/月	16人/月	14人/月	15人/月
地域定着支援	—人/月	—人/月	—人/月	3人/月	14人/月	15人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
生活介護	462人	圏域内事業所利用見込者数	500人	511人	525人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>38人</b>	<b>11人</b>	<b>14人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>2ヶ所</b>	<b>1ヶ所</b>	<b>1ヶ所</b>
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	1人	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>—</b>	<b>1人</b>	<b>—</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>—</b>	<b>1ヶ所</b>	<b>—</b>

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
自立訓練 (生活訓練)	37人	圏域内事業所利用見込者数	12人	20人	30人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労移行支援	18人	圏域内事業所利用見込者数	6人	13人	12人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (A型)	60人	圏域内事業所利用見込者数	59人	60人	61人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	1人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	1ヶ所
就労継続支援 (B型)	244人	圏域内事業所利用見込者数	285人	301人	315人
		整備が必要と見込まれる数	41人	16人	14人
		整備が必要と見込まれる事業所数	3ヶ所	—	1ヶ所

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
短期入所	8ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	64人	62人	63人
		整備が必要と見込まれる数	(64人)	(62人)	(63人)

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

## (2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
共同生活援助 共同生活介護	162人	圏域内事業所利用見込者数	227人	249人	288人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>65人</b>	<b>22人</b>	<b>39人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>13ヶ所</b>	<b>5ヶ所</b>	<b>8ヶ所</b>
施設入所支援	360人	圏域内事業所利用見込者数	360人	354人	346人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

## 3 今後の取組み

### (1) サービス提供体制の充実

- 短期入所や共同生活援助については、圏域内の事業所等でもサービスが受けられるよう、利用者のニーズや利用量等を把握して、事業所への働きかけや相互利用の調整など、サービス提供体制の充実に取り組んでいきます。
- 精神障害者・知的障害者の新たな利用や障害の重度化などにより増加が見込まれる訪問系サービスをはじめ、整備が必要と見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスを充実するため、各市町村や事業所、医療機関などの関係機関との連携を図りながら、取り組みを進めていきます。
- 就労支援については、就労継続支援事業所や公共職業安定所、就業・生活支援センター、特別支援学校や各市の地域活動支援センター・相談支援事業所と連携して、地元企業での職場実習を通じた一般就労と就労後の定着を促進します。また、ライフステージを通じた支援を継続するために関係機関の協議を進めます。
- 日中活動系サービスについては、圏域内にとどまらず高知市内の事業所を含めたサービスの利用調整や相互の連携を進めていきます。

- どの地域でも相談支援や地域活動へのさらなる取り組みが進むよう、地域活動支援センターや相談支援事業所の機能強化、また嶺北地域などの中山間地域での新たな事業所を確保するため、地域内での協議を進めていきます。
- 全般的にサービスが不足している嶺北地域においては、障害のある人が身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を行う事業者への助成や、日中活動を提供する介護保険のデイサービス、また、あったかふれあいセンター事業などへの利用促進により、サービス提供体制を充実します。

## (2) 住まいの場の確保

- 施設入所者等の地域生活への移行等に伴い、グループホーム等の利用が多く見込まれることから、施設整備の補助制度や地域の遊休資産を活用するなどして積極的に地域での住まいの場の確保を進めます。

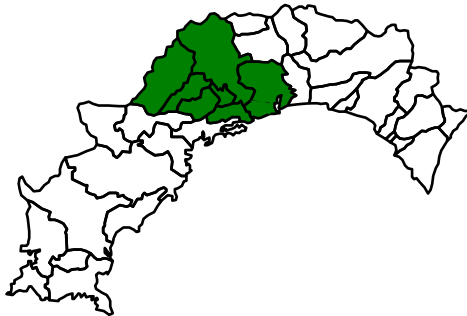
## (3) 地域における支援体制の充実

- 各市町村においてそれぞれ個別の課題に取り組むとともに、広域での支援体制の充実に向けて、嶺北地域では4町村共同設置の自立支援協議会において、また、南国、香美、香南の3市では事業所、福祉保健所等で構成する連絡調整会議において、共通課題の解決に向けた検討を進めていきます。



# 中央西圏域

高知市 土佐市  
いの町 仁淀川町  
越知町 佐川町  
日高村



## ◆ 圏域内の障害のある人の状況（H23. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	427, 434 (339, 130)		107, 468 (78, 786)	25. 1%
身体障害者 手帳所持者	22, 189 (15, 988)	5. 19%	15, 828 (11, 075)	71. 3%
療育手帳所持者	2, 927 (2, 251)	0. 68%	247 (182)	8. 4%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	2, 063 (1, 766)	0. 48%	354 (303)	17. 2%
（参考）自立支援医療（精神通院）受給者証所持者 5, 302 人				

※ 人口は、H23. 3. 31 現在 住民基本台帳登録数  
( ) は高知市を再掲

## 1 現状等

### (1) 圏域の現状と課題

- 当圏域には中核市である高知市が含まれるため、施設・事業所数は他の圏域と比べて非常に多くなっていますが、市部に偏在しており、高知市と高知市以外の市町村との間で、サービスの利用量に大きな違いがあります。
- 平成 23 年 7 月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、生活介護や就労継続支援などの日中活動系サービスともに第 2 期計画の見込量より若干少なくなっていますが、旧法施設を含めた障害福祉サービスの利用者は年々増加しており、新体系への移行期限である平成 23 年度末には見込量に達すると考えられます。
- 高知市内には、事業所が多くあるものの、圏域全体の利用者数が多いことなどから、他の圏域の施設等も利用しながら、サービスを確保している状況です。
- 高吾北地域では、サービスを希望しても近くに施設等がないことや、離れた事業所までの移動手段の確保ができないことにより、サービスの利用が十分に受けられないという課題があります。

そうした地域でも必要なサービスが確保できるよう、関係の町村が連携し、広域的なサービス供給体制の充実に向けて取り組むことが必要です。

○ 地域での住まいの場となるグループホーム等については、圏域内での偏在という課題がある中で、施設整備の補助金などを活用しながら整備を進めています。

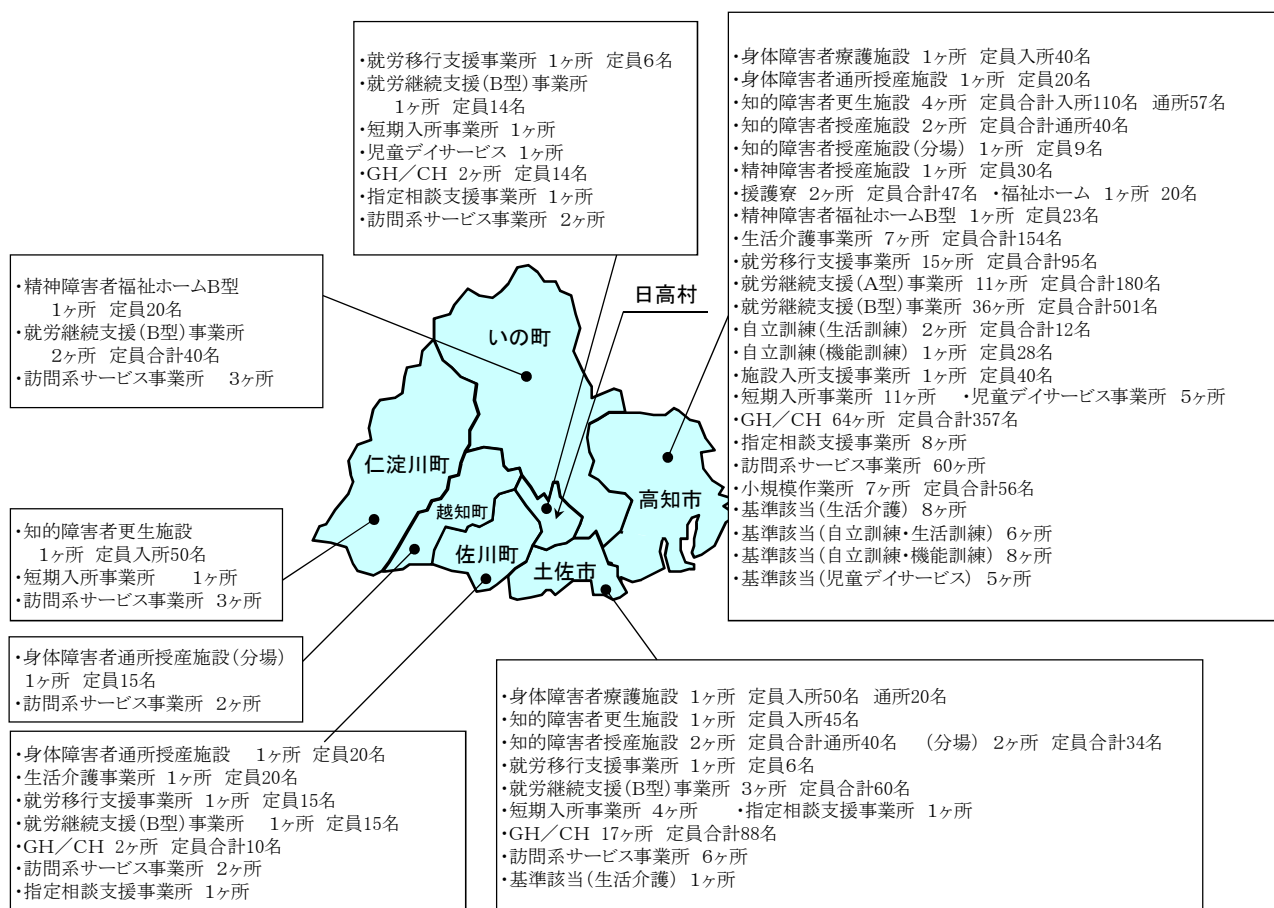
今後、施設入所者等の地域生活への移行などにより、相当数が必要と見込まれており、事業者や圏域市町村など関係者が連携を図りながら、計画的に整備を進めていくことが必要です。

○ 高知市を除く圏域内の指定相談支援事業所は3カ所であり、圏域内には地域活動支援センターが未設置でかつ相談支援事業も直営で行なっている町もあります。

今後、平成24年度からの計画相談支援の導入や地域移行支援、地域定着支援の個別給付化に対応するため、利用者のニーズを把握し相談支援体制の充実に取り組むことが必要です。

## (2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成23年7月31日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
入所者数	557 人	H17. 10. 1 時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	186 人	第 2 期計画の目標値：120 人 23 年 7 月末時点の実績：105 人
【目標値】 平成 26 年度末入所者数	506 人	第 2 期計画の目標値：495 人 23 年 7 月末時点の実績：550 人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成 17 年度において福祉施設から 一般就労へ移行した人の数	13 人	
【目標値】 26 年度における福祉施設から一般 就労へ移行する人の数	51 人	第 2 期計画の目標値：50 人 22 年度の実績：44 人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
居宅介護、重度訪 問介護、行動援護、 同行援護	8,551 時間/月	8,752 時間/月	9,271 時間/月	11,747 時間	13,014 時間	14,360 時間
	408 人	413 人	453 人	603 人	648 人	699 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
生活介護	2,740 人日/月	4,154 人日/月	4,884 人日/月	20,158 人日/月	21,997 人日/月	23,442 人日/月
	184人	253人	300人	991人	1,064人	1,146人
自立訓練 (機能訓練)	— 人日/月	303 人日/月	424 人日/月	411 人日/月	442 人日/月	472 人日/月
	—人	16人	25人	25人	28人	31人
自立訓練 (生活訓練)	— 人日/月	89 人日/月	97 人日/月	727 人日/月	939 人日/月	1,213 人日/月
	—人	5人	5人	27人	37人	50人
就労移行支援	1,428 人日/月	1,394 人日/月	1,331 人日/月	1,469 人日/月	1,674 人日/月	1,854 人日/月
	77人	77人	85人	89人	99人	110人
就労継続支援 (A型)	2,576 人日/月	3,417 人日/月	3,534 人日/月	3,661 人日/月	3,820 人日/月	3,938 人日/月
	125人	163人	171人	176人	183人	192人
就労継続支援 (B型)	6,419 人日/月	8,758 人日/月	9,550 人日/月	14,805 人日/月	15,782 人日/月	16,618 人日/月
	389人	502人	573人	804人	847人	886人
療養介護	3人	3人	2人	134人	134人	134人
短期入所	561 人日/月	588 人日/月	684 人日/月	706 人日/月	790 人日/月	889 人日/月
	78人	83人	111人	116人	136人	161人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	297人	344人	364人	482人	549人	613人
施設入所支援	39人	63人	114人	533人	526人	512人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
計画相談支援	1人/月	—人/月	—人/月	103人/月	344人/月	578人/月
地域移行支援	—人/月	—人/月	—人/月	44人/月	50人/月	45人/月
地域定着支援	—人/月	—人/月	—人/月	39人/月	45人/月	56人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
生活介護	593人	圏域内事業所利用見込者数	734人	807人	892人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>141人</b>	<b>73人</b>	<b>85人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>8ヶ所</b>	<b>3ヶ所</b>	<b>4ヶ所</b>
自立訓練 (機能訓練)	28人	圏域内事業所利用見込者数	30人	32人	39人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>2人</b>	<b>2人</b>	<b>7人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
自立訓練 (生活訓練)	32人	圏域内事業所利用見込者数	24人	28人	31人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労移行支援	126人	圏域内事業所利用見込者数	102人	105人	111人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (A型)	180人	圏域内事業所利用見込者数	174人	181人	188人
		整備が必要と見込まれる数	—	1人	7人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	1ヶ所	—
就労継続支援 (B型)	809人	圏域内事業所利用見込者数	831人	876人	909人
		整備が必要と見込まれる数	22人	45人	33人
		整備が必要と見込まれる事業所数	2ヶ所	2ヶ所	1ヶ所

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
短期入所	17ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	126人	144人	168人
		整備が必要と見込まれる数	(126人)	(144人)	(168人)

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

## (2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
共同生活援助 共同生活介護	475人	圏域内事業所利用見込者数	473人	534人	589人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	<b>59人</b>	<b>55人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	<b>12ヶ所</b>	<b>11ヶ所</b>
施設入所支援	330人	圏域内事業所利用見込者数	312人	313人	305人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

## 3 今後の取組み

### (1) サービス提供体制の充実

- 介護者の高齢化や障害の重度化などにより増加が見込まれる訪問系サービスをはじめ、整備が見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスについて、利用者等のニーズの把握や事業者など関係機関との連携を図りながら、計画的に整備を進めていきます。
- サービスが不足している高吾北地域においても、障害のある人が、身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を開設する事業者への助成やあったかふれあいセンターの利用促進などにより、サービス提供体制の充実を図ります。
- 障害のある人が地域で自立した生活が送れるよう、就労移行支援や就労継続支援事業の充実を図り、職業訓練や就労の場を確保します。
- 地域での障害のある人の自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、短期入所などについては、利用者のニーズを把握し、関係事業所との連携を図りながら、サービス量の確保に努めます。

## (2) 住まいの場の確保

- 施設入所者等の地域生活への移行等に伴い、グループホーム等の利用が多く見込まれることから、施設整備などに対する助成を行いながら積極的に整備を進めるとともに、地域の遊休資産やアパートなど既存施設の活用などを図ることにより、地域での住まいの場の確保に努めます。

## (3) 地域における支援体制の充実

- 圏域の関係機関連絡会等で広域課題を検討し、障害のある人の多様なニーズに広域で対応できるよう支援します。
- 障害のある人が安心してタイムリーに相談できる体制を整えるため、指定相談支援事業所への相談支援業務の委託等により、市町村が相談支援体制を強化できるように支援します。
- 相談支援事業所を機能強化し、関係機関のチームアプローチを推進するため、市町村、圏域の相談支援事業所等の関係機関、福祉保健所で連絡会を開催するなど連携強化に取り組みます。



# 高 幡 圏 域

須 崎 市 四 万 十 町  
 構 原 町 津 野 町  
 中 土 佐 町



## ◆ 圏域内の障害のある人の状況（H23. 3. 31 現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	62,517		21,953	35.1%
身体障害者手帳所持者	4,132	6.61%	3,151	76.3%
療育手帳所持者	508	0.81%	53	10.4%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	230	0.37%	29	12.6%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証所持者 673 人				

※ 人口は、H23. 3. 31 現在 住民基本台帳登録数

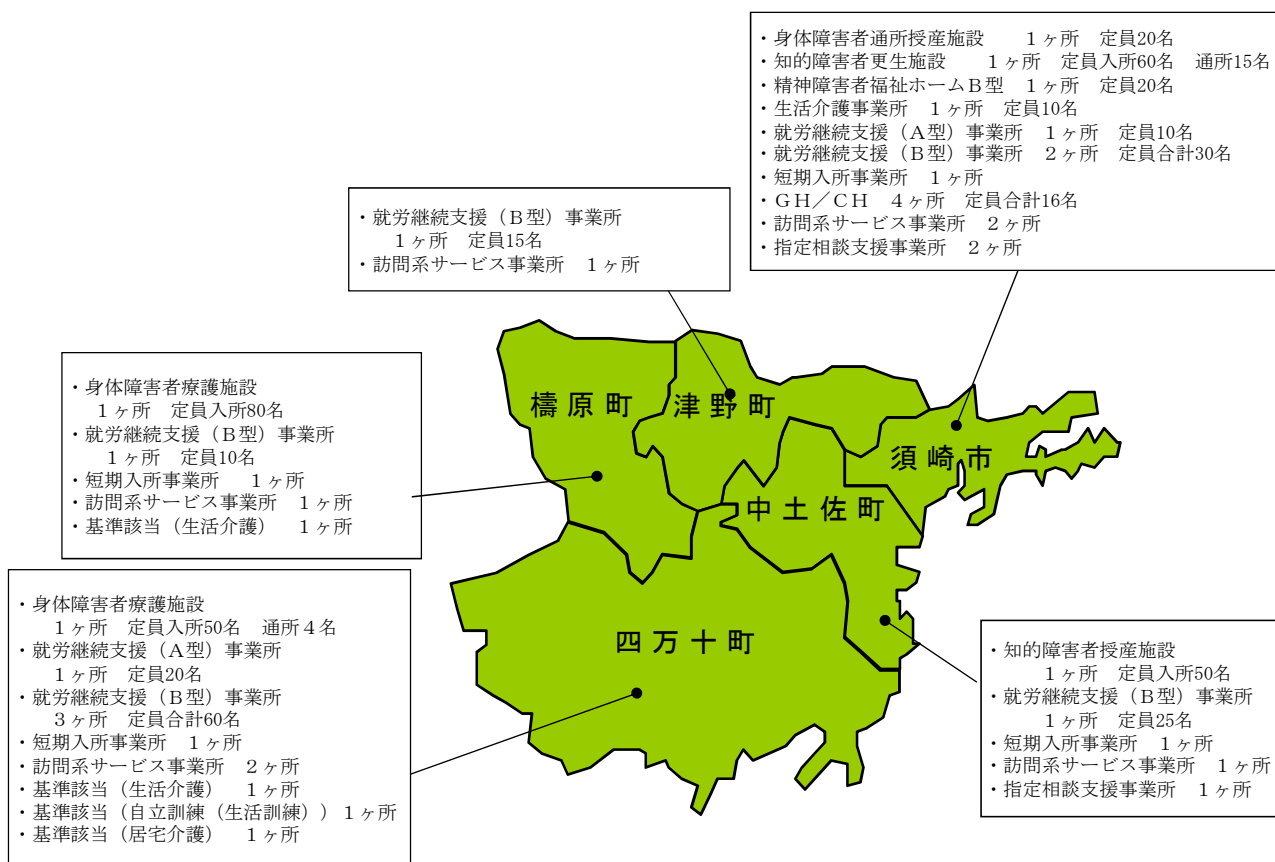
## 1 現 状 等

### (1) 圏域の現状と課題

- 当圏域は、他の圏域と比べて施設等が少なく、圏域内の施設等ではサービスの確保が難しいため、他の圏域の施設も利用しながら、必要なサービスを確保しています。  
 また、施設等が偏在し、地域によっては、利用できるサービスが限られることから、介護保険の施設を基準該当事業所として利用することなどでサービスを提供している状況にあり、サービスの質の向上が課題となっています。
- 平成 23 年 7 月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、生活介護や就労継続支援などの日中活動系サービスともに第 2 期計画の見込量より少なくなっていますが、旧法施設を含めた障害福祉サービスの利用者は年々増加しており、新体系への移行期限である平成 23 年度末には見込量にほぼ達すると考えられます。
- 短期入所については、定員枠に対し利用者が上まわっている上に、今後も増加が見込まれることから、事業所の充実が望まれます。
- 指定相談支援事業所については、3 カ所と少なく、直営で実施している市町が多くなっており、きめ細やかな相談支援に向けて体制の充実が必要です。

(2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成23年7月31日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
入所者数	181人	H17.10.1時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	43人	第2期計画の目標値：53人 23年7月末時点の実績：30人
【目標値】 平成26年度末入所者数	162人	第2期計画の目標値：141人 23年7月末時点の実績：169人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成17年度において福祉施設から一般就労へ移行した人の数	1人	
【目標値】 26年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	14人	第2期計画の目標値：10人 22年度の実績：4人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	689 時間/月	838 時間/月	996 時間/月	1,187 時間	1,224 時間	1,259 時間
	35人	38人	48人	73人	79人	84人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
生活介護	108 人日/月	139 人日/月	438 人日/月	4,367 人日/月	4,403 人日/月	4,355 人日/月
	9人	10人	25人	213人	217人	214人
自立訓練 (機能訓練)	— 人日/月	43 人日/月	77 人日/月	44 人日/月	44 人日/月	110 人日/月
	—人	2人	4人	2人	2人	5人
自立訓練 (生活訓練)	— 人日/月	— 人日/月	5 人日/月	54 人日/月	54 人日/月	54 人日/月
	—人	—人	1人	3人	3人	3人
就労移行支援	66 人日/月	139 人日/月	95 人日/月	117 人日/月	88 人日/月	110 人日/月
	3人	7人	5人	6人	4人	5人
就労継続支援 (A型)	454 人日/月	588 人日/月	626 人日/月	799 人日/月	841 人日/月	886 人日/月
	21人	28人	37人	44人	47人	48人
就労継続支援 (B型)	1,805 人日/月	2,109 人日/月	1,906 人日/月	4,014 人日/月	4,210 人日/月	4,373 人日/月
	114人	130人	132人	242人	253人	257人
療養介護	—人	—人	—人	18人	19人	19人
短期入所	93 人日/月	71 人日/月	199 人日/月	315 人日/月	300 人日/月	314 人日/月
	8人	10人	20人	35人	36人	38人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	68人	87人	86人	124人	138人	148人
施設入所支援	1人	3人	19人	170人	170人	166人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
計画相談支援	一人/月	一人/月	一人/月	75人/月	94人/月	119人/月
地域移行支援	一人/月	一人/月	一人/月	14人/月	14人/月	22人/月
地域定着支援	一人/月	一人/月	一人/月	19人/月	19人/月	26人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
生活介護	255人	圏域内事業所利用見込者数	238人	241人	238人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(2人)</b>	<b>(2人)</b>	<b>(5人)</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>(1ヶ所)</b>	—	—
自立訓練 (生活訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	2人	2人	2人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>2人</b>	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	—	—
就労移行支援	6人	圏域内事業所利用見込者数	3人	4人	5人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—
就労継続支援 (A型)	30人	圏域内事業所利用見込者数	35人	36人	38人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>5人</b>	<b>1人</b>	<b>2人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	—	—

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
就労継続支援 (B型)	200人	圏域内事業所利用見込者数	212人	222人	227人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>12人</b>	<b>10人</b>	<b>5人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	<b>1ヶ所</b>	<b>—</b>

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
短期入所	4ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	27人	29人	31人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(27人)</b>	<b>(29人)</b>	<b>(31人)</b>

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
共同生活援助 共同生活介護	40人	圏域内事業所利用見込者数	58人	73人	85人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>18人</b>	<b>15人</b>	<b>12人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>4ヶ所</b>	<b>3ヶ所</b>	<b>2ヶ所</b>
施設入所支援	230人	圏域内事業所利用見込者数	210人	204人	199人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### 3 今後の取組み

#### (1) サービス提供体制の充実

- 圏域内の事業所を新たに利用する人や、特別支援学校の卒業生などの利用者に対してもサービスが提供できるよう、圏域内の施設等の整備を進めます。  
特に、整備が必要と見込まれる就労継続支援事業所については、事業者など関係機関との連携を図りながら、計画的に整備を進めていきます。
- サービス提供基盤が十分でない中山間地域においても、障害のある人が身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を開設する事業者への助成や、あったかふれあいセンターの利用の促進などにより、サービス提供体制の充実に努めます。

#### (2) 住まいの場の確保

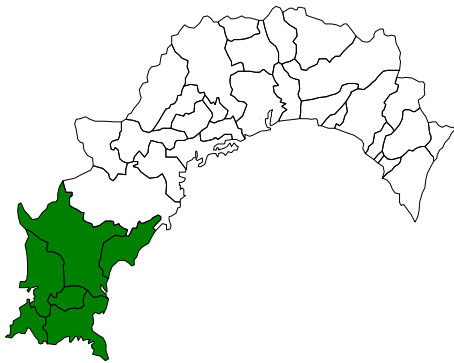
- 施設入所者等の地域生活への移行も見込まれる中、グループホームについては、今後も対象者の増加により不足することが見込まれることから、遊休施設を活用することなどにより整備を進め、障害のある人が安心して暮らせる生活基盤の充実に努めます。

#### (3) 地域における支援体制の充実

- 新たな相談支援事業所の整備に向けて市町との協議を進めていきます。また、相談支援専門員の研修体制の充実強化を図ります。
- 各市町の地域自立支援協議会の運営の活性化に向けた支援を行います。  
また、官民協働の「高幡圏域の障害者が地域で暮らすためのネットワーク会議」を継続して開催し、関係者や住民の参加を得ながら圏域の課題を検討していきます。
- 地域移行・定着支援事業については、特に精神科病院に入院中の精神障害者の退院支援、地域生活の支援体制の整備を市町、医療機関、関係機関と連携を図りながら進めていきます。
- 就労支援については、就労継続支援事業所や公共職業安定所、就業・生活支援センターと連携して、圏域内での就労を促進していきます。

# 幡 多 圏 域

四万十市 宿毛市  
土佐清水市 黒潮町  
大月町 三原村



## ◆ 圏域内の障害のある人の状況（H23.3.31現在）

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	96,046		30,668	31.9%
身体障害者手帳所持者	6,263	6.52%	4,654	74.3%
療育手帳所持者	842	0.88%	83	9.9%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	308	0.32%	47	15.3%
(参考) 自立支援医療（精神通院）受給者証所持者 1,073 人				

※ 人口は、H23.3.31現在 住民基本台帳登録数

## 1 現 状 等

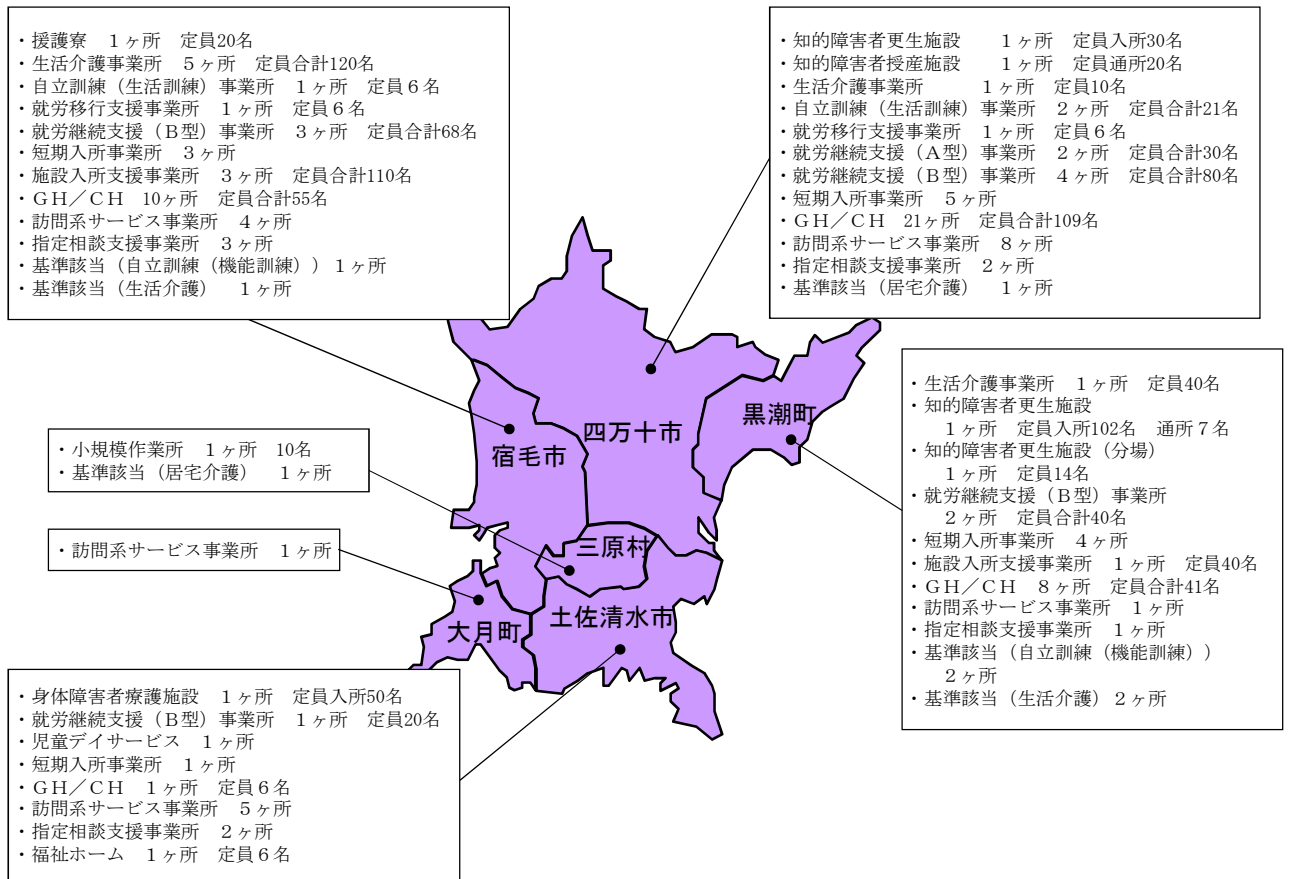
### (1) 圏域の現状と課題

- 当圏域は、全体としてはサービス提供体制が確保されているものの、施設等が偏在しており、地域によっては必要なサービスを十分に受けられないという状況にあることから、身近なところでニーズに応じたサービスが受けられるよう提供体制の充実が求められています。
- 平成 23 年 7 月時点のサービスの利用実績は、訪問系サービス、生活介護や就労継続支援などの日中活動系サービスともに第 2 期計画の見込量より少なくなっていますが、旧法施設の新体系への移行完了により、平成 23 年度末には見込量にほぼ近づくと考えられます。
- 施設や精神科病院からの地域移行などに伴い、グループホームやケアホーム、訪問系サービスなどの利用が増加すると見込まれ、そうしたサービスを確保するための取り組みが求められています。  
なかでも、地域での住まいの場となるグループホーム等の確保は、事業者と連携を図りながら、計画的に整備していくことが必要です。



(2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成23年7月31日現在】



(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
入所者数	276人	H17.10.1時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	81人	第2期計画の目標値：60人 23年7月末時点の実績：45人
【目標値】 平成26年度末入所者数	215人	第2期計画の目標値：238人 23年7月末時点の実績：249人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成 17 年度において福祉施設から一般就労へ移行した人の数	1 人	
【目標値】 26 年度における福祉施設から一般就労へ移行する人の数	16 人	第 2 期計画の目標値：11 人 22 年度の実績：7 人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21 年度 (22 年 3 月)	22 年度 (23 年 3 月)	23 年度 (23 年 7 月)	24 年度 見込量	25 年度 見込量	26 年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	1,027 時間/月	1,167 時間/月	1,089 時間/月	1,529 時間	1,708 時間	1,887 時間
	64 人	65 人	73 人	105 人	115 人	122 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
生活介護	242 人日/月	387 人日/月	2,260 人日/月	5,831 人日/月	5,754 人日/月	5,646 人日/月
	19人	27人	124人	309人	305人	298人
自立訓練 (機能訓練)	21 人日/月	51 人日/月	39 人日/月	39 人日/月	39 人日/月	39 人日/月
	4人	4人	2人	2人	2人	2人
自立訓練 (生活訓練)	91 人日/月	88 人日/月	422 人日/月	424 人日/月	389 人日/月	353 人日/月
	6人	5人	24人	24人	22人	20人
就労移行支援	89 人日/月	113 人日/月	175 人日/月	245 人日/月	212 人日/月	87 人日/月
	4人	6人	9人	13人	12人	5人
就労継続支援 (A型)	639 人日/月	488 人日/月	443 人日/月	490 人日/月	512 人日/月	534 人日/月
	26人	19人	21人	22人	23人	24人
就労継続支援 (B型)	2,493 人日/月	3,076 人日/月	3,001 人日/月	3,684 人日/月	3,940 人日/月	4,094 人日/月
	136人	162人	185人	216人	225人	235人
療養介護	一人	一人	一人	57人	57人	58人
短期入所	168 人日/月	203 人日/月	205 人日/月	259 人日/月	279 人日/月	291 人日/月
	26人	27人	28人	41人	46人	50人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	132人	131人	139人	156人	182人	210人
施設入所支援	1人	3人	100人	262人	253人	231人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	21年度 (22年3月)	22年度 (23年3月)	23年度 (23年7月)	24年度 見込量	25年度 見込量	26年度 見込量
計画相談支援	—人/月	1人/月	1人/月	71人/月	102人/月	131人/月
地域移行支援	—人/月	—人/月	—人/月	11人/月	4人/月	5人/月
地域定着支援	—人/月	—人/月	—人/月	6人/月	15人/月	8人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

## 2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
生活介護	390人	圏域内事業所利用見込者数	393人	389人	381人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>3人</b>	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>1ヶ所</b>	—	—
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	<b>(2人)</b>	<b>(2人)</b>	<b>(2人)</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	<b>(1ヶ所)</b>	—	—

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
自立訓練 (生活訓練)	27人	圏域内事業所利用見込者数	24人	22人	20人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労移行支援	12人	圏域内事業所利用見込者数	11人	10人	9人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (A型)	30人	圏域内事業所利用見込者数	27人	30人	31人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	1人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	1ヶ所
就労継続支援 (B型)	226人	圏域内事業所利用見込者数	233人	242人	252人
		整備が必要と見込まれる数	7人	9人	10人
		整備が必要と見込まれる事業所数	1ヶ所	—	1ヶ所

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、圏域内市町村のサービス利用見込者数

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
短期入所	13ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	43人	47人	51人
		整備が必要と見込まれる数	(43人)	(47人)	(51人)

※「整備が必要と見込まれる数」の( )は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

## (2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 見込(23年度末)	項目	24年度	25年度	26年度
共同生活援助 共同生活介護	211人	圏域内事業所利用見込者数	204人	229人	257人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	<b>18人</b>	<b>28人</b>
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	<b>4ヶ所</b>	<b>6ヶ所</b>
施設入所支援	340人	圏域内事業所利用見込者数	328人	322人	297人
		<b>整備が必要と見込まれる数</b>	—	—	—
		<b>整備が必要と見込まれる事業所数</b>	—	—	—

## 3 今後の取組み

### (1) サービス提供体制の充実

- 整備が必要と見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスについて、利用者等のニーズを把握するとともに事業者など関係機関と連携しながら、計画的に整備を進めていきます。
- サービスが不足している地域においても、障害のある人が身近なところでサービスが受けられるよう、中山間地域において新たに送迎付きの通所事業所を開設する事業者への助成や、あったかふれあいセンターの利用の促進などにより、サービス提供体制を充実します。
- 障害のある人の地域での自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、事業所など関係機関と連携しながら、訪問系サービスをはじめ、短期入所など、在宅サービスの充実を図ります。
- 障害のある人が地域で自立した生活が送れるよう、就労移行支援や就労継続支援事業の充実を図り、職業訓練や就労の場を確保します。

## (2) 住まいの場の確保

- 利用が多く見込まれるグループホーム等の整備については、施設整備などに対する助成を行いながら積極的に整備を進めるとともに、地域の遊休財産の活用や住宅の空き情報の共有化を図ることなどにより、地域での住まいの場の確保に取り組みます。

## (3) 地域における支援体制の充実

- 指定相談支援事業所への相談支援業務の委託や地域自立支援協議会を活用することなどにより、身近な地域で必要なサービスが受けられよう、相談支援体制の充実を進めていきます。
- 障害のある人が地域で安定した生活を送れるよう、適切な医療が継続的に確保され、障害特性に応じたサービスが提供できるような体制づくりに取り組みます。